

令和8年2月16日
トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会資料

中国トラック協会・広島県トラック協会の取組み

中国トラック協会・広島県トラック協会
専務理事 森井茂人

最近の取組みの概要

①適正取引推進並びにドライバーの労働環境改善等に向けた広報啓発活動(荷主・消費者向け)
*2ページ参照

②物流パートナーシップセミナーの開催(事業者・荷主・消費者向け)
*3ページ参照

③「標準的な運賃」の理解を求める新聞広告掲載(事業者・荷主・消費者向け)
*4ページ参照

④「標準的な運賃」主要都市間の距離制運賃早見地図の制作(事業者・荷主向け)
*4ページ参照

⑤「物流の適正取引」に向けたテレビCMの制作・放映(荷主向け)
*5ページ参照

⑥【トラック運送業界のDXを支援】広島県内の中小トラック運送事業者の人手不足対策
に向けた支援事業
(事業者向け)
*6ページ、7ページ

(その他)

⑦Gメン調査員の活動(事業者・荷主向け)

国土交通省が荷主対策を強化するために創設した「適正化事業調査員」(略称=Gメン調査員)。トラック協会の適正化事業実施機関から選任し、「トラック・物流Gメン」と連携して、違反原因行為を行う荷主・元請についての情報を収集し、物流改善を加速させる

⑧輸送の効率化等に向けた荷主関係団体への協力要請～物流2法の浸透に向けて～(荷主向け)

「広島県地方協議会」では、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」の改正を受け2025年4月から、荷主と物流事業者の双方で物流の効率化に取り組むことが努力義務になることから、荷主関係団体に対して、物流の効率化等に関する協力依頼を実施

⑨中継輸送拠点整備に向けた要望活動(事業者向け)

トラックドライバーの働き方改革を進めるため、中国地方整備局は、広島県廿日市市に「中継輸送拠点」の整備を計画。中国トラック協会では確実な整備推進に向け国に対して要望活動を実施

⑩再配達削減に関する一般消費者向けPR活動(一般消費者向け)

「広島県協議会」では、トラックドライバーの負担軽減に向け、宅配便の再配達削減に向けた理解を得るための一般消費者向けキャンペーンを広島市内で実施

⑪外国人特定技能制度説明会(事業者向け)

外国人ドライバーの受け入れが可能となったことから、受入に関する制度の説明会を実施

⑫トラック運送業界のイメージアップ体験スクール&とらびズ広島トラック業界ビジネスコンテスト(学生向け)

①適正取引推進並びにドライバーの労働環境改善等に向けた広報啓発活動

トラック運送業界においては、物流の2024年問題への対応をはじめ、労働環境の改善等、トラック運送業界における働き方改革への取り組みについては、荷主企業、物流事業者、一般消費者等の理解・協力が不可欠であることから、より一層の周知を図るため、中国新聞の全面広告を活用したPR活動を展開
物流の2024年問題への対応の施策の一つとして実施

掲載日：令和5年10月9日

迫る、「物流の2024年問題」

簡単に「運ぶ」 ことができなくな る時代へ...

2024年4月からトラックドライバーの時間外労働年960時間上限規制が適用されます。労働環境の改善に向け前進ですが、一方で慢性的なドライバー不足の中、労働時間の短縮により輸送能力が低下し、「モノが運べない」可能性が懸念されています。

「物流の2024年問題」を回避するためには、荷主の皆様と私たちトラック運送事業者のパートナーシップの構築が必要です。

暮らしと経済を維持するために — 私たちトラック運送業界も最大限の自助努力を続けます。

荷主の皆様には、以下の点ご理解ご協力をお願いいたします。

取引の適正化	「標準的な運賃」を踏まえた適正な運賃・料金の導入や燃料コスト上昇分の価格転嫁、運賃交渉の応諾など
トラックドライバーの労働環境改善	「荷待ち・荷役作業時間の削減」「手荷役作業の削減」「リードタイムの見直し」など

10月9日は「トラックの日」

(公社) 広島県トラック協会
後援/中国経済産業局・広島労働局・中国運輸局・広島運輸支局

②物流パートナーシップセミナーの開催

トラック運送業界の諸課題を改善するため、荷主企業や一般消費者に参加を頂き、国民生活に不可欠な物流のあり方を考えて頂くセミナーを開催

(広島県トラック協会)

(第1回)

第1回
物流パートナーシップセミナー

トラック運送業界は、ドライバー不足やEC市場の拡大に伴う宅配需要の急増などさらには燃料価格の高騰も課題を背景にカーシェア、国民生活や産業活動を考えていただく。

令和5年2月13日(日)
13:30-16:00

会場 **ホテルグランヴィア広島(4F 悠久の間)**
広島市南区松原町1-5 TEL:082-262-1111

第1部講演 (13:40-14:20)
演題 **「持続可能な物流の実現に向けて」**
講師 国土交通省総合政策局 物流政策課長 平澤

第2部講演 (14:30-16:00)
演題 **「日本経済では本当に何が起きているのか」**
講師 富哉大学 教授 株式会社政策工房 代表取締役社長 高橋 洋一 (たけはし ひろし)

講師 1970年、富山県に生まれる。富哉大学経営学部経済学系経済学専攻、博士(経済学)。1996年、国土交通省総合政策局 物流政策課長に就任。2006年、国土交通省総合政策局 物流政策課長に就任。2006年、国土交通省総合政策局 物流政策課長に就任。2006年、国土交通省総合政策局 物流政策課長に就任。

(第2回)

第2回
物流パートナーシップセミナー

トラック運送業界では、2024年4月からトラックドライバーの労働時間規制が適用され労働環境の改善に向けて前進している一方、慢性的なドライバー不足の中、労働時間の短縮により輸送能力が低下し、「モノが運べない」可能性が懸念されております。さらには燃料価格の高止まりやカーボンニュートラルへの対応なども求められており、トラック運送事業者のみの取り組みでは限界があります。こうした課題を少しでも改善し、物流を持続可能なものにするため、荷主企業や一般消費者の皆さんと一緒になり、それぞれの立場で担う役割を考えていただくセミナーを開催します。

令和6年2月14日(水)
13:30-16:00

会場 **ホテルグランヴィア広島(4F 悠久の間)**
広島市南区松原町1-5 TEL:082-262-1111

定員300名
参加費無料

第1部講演 (13:40-14:20)
演題 **「持続可能な物流の実現に向けて」**
講師 立教大学 経済学部 教授 須田 慎

第2部講演 (14:30-16:00)
演題 **「2024年どうなる日本経済」**
講師 ジーナリスト 須田 慎

講師 須田 慎 (すけだ けん)
シニアアナリスト
1970年、東京都に生まれる。東京大学経済学部経済学専攻、博士(経済学)。1996年、立教大学経済学部経済学専攻、教授に就任。2006年、立教大学経済学部経済学専攻、教授に就任。2006年、立教大学経済学部経済学専攻、教授に就任。

(第3回)

第3回
物流パートナーシップセミナー

トラック運送業界では、2024年4月からトラックドライバーの労働時間規制が適用され労働環境の改善に向けて前進している一方、慢性的なドライバー不足の中、労働時間の短縮により輸送能力が低下し、「モノが運べない」可能性が懸念されております。さらには燃料価格の高止まりやカーボンニュートラルへの対応なども求められており、トラック運送事業者のみの取り組みでは限界があります。こうした課題を少しでも改善し、物流を持続可能なものにするため、荷主企業や一般消費者の皆さんと一緒になり、それぞれの立場で担う役割を考えていただくセミナーを開催します。

令和7年2月17日(日)
13:30-16:00

会場 **ホテルグランヴィア広島(4F 悠久の間)**
広島市南区松原町1-5

定員300名
参加費無料

お申し込み締切 令和7年1/31(金)

お申し込みフォームはこちら
(FAXでお申し込みの方は裏面へ)

はじめに 13:40-14:00
中国運輸局 担当官ご挨拶

第1部講演 14:05-14:45
演題 **「物流生産性を向上させるためのテクノロジー活用と業務効率化へのチャレンジ」**
講師 ロジスティクス株式会社 上席専任 副社長 重田 雅史 氏

第2部講演 15:00-16:00
演題 **「地方創生の正しい処方箋～政治と経済の問題点を斬る～」**
講師 慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授 岸 博幸 氏

講師 岸 博幸 (しらの ひろゆき)
1962年、東京都に生まれる。1984年、一橋大学経済学部経済学専攻、博士(経済学)。1992年、ロジスティクス株式会社に入社。2006年、ロジスティクス株式会社に入社。2006年、ロジスティクス株式会社に入社。2006年、ロジスティクス株式会社に入社。

第4回
物流パートナーシップセミナー

トラック運送業界では、2024年4月からトラックドライバーの労働時間規制が適用され労働環境の改善に向けて前進している一方、慢性的なドライバー不足の中、労働時間の短縮により輸送能力が低下し、「モノが運べない」可能性が懸念されております。さらには燃料価格の高止まりやカーボンニュートラルへの対応なども求められており、トラック運送事業者のみの取り組みでは限界があります。こうした課題を少しでも改善し、物流を持続可能なものにするため、荷主企業や一般消費者と一緒に、それぞれの立場で担う役割を考えていただくセミナーを開催します。

令和8年2月18日(水)
13:30-16:00

会場 **ホテルグランヴィア広島(4F 悠久の間)**
広島市南区松原町1-5

定員300名
参加費無料

お申し込み締切 令和8年1/30(金)

お申し込み 右記の二次元コードまたは下記URLへアクセスいただき、必要事項をご入力の上、送信してください。
<https://forms.gle/f7eUFHXgld2jtUPr7>
(FAXでお申し込みの方は裏面へ)

第1部講演 13:40-14:40
演題 **「持続可能な物流の実現に向けて」**
講師 京大大学院 教授 藤井 聡 氏

第2部講演 14:55-15:55
演題 **「2026年の日本経済を読む」**
講師 エコノミスト 株式会社 池田通信 代表 吉崎 達彦 氏

主催 (公社) 広島県トラック協会
お問合わせ先 TEL: 082-264-1501

後援 中国運輸局 中国運輸局広島運輸支局 中国経済産業局 広島労働局 広島県 中国新聞社 中国放送 広島テレビ放送 広島ホームテレビ テレビ新広島 広島エフエム放送 物流ニッポン新聞社 物流産業新聞社

③「標準的な運賃」の理解を求める新聞広告掲載

中国トラック協会様 全5段 (380×169.5mm) K1刷

トラック輸送の「標準的な運賃」が定められました。

荷主の皆さまへお願い

私たちは「暮らしと経済」を支える
トラック輸送を持続させるため走り続けます。

取引の適正化とドライバーの労働環境改善に
ご理解・ご協力をお願いいたします。

中国トラック協会 (公社) 広島県トラック協会・(一社) 岡山県トラック協会・(一社) 山口県トラック協会・(公社) 鳥取県トラック協会・(一社) 島根県トラック協会 後援/中国運輸局

*日本経済新聞に
年4回掲載中

④「標準的な運賃」主要都市間の距離制運賃早見地図の制作

事業者・荷主ともに「標準的な運賃」をイメージし易やすくするため、中国地方県庁所在地と全国の主要都市との間の車種別運賃額が一目でわかる早見地図を制作し、配布

中国運輸局 標準的な運賃
主要都市間における距離制運賃
早見地図

中国トラック協会

中国運輸局 標準的な運賃
主要都市間における距離制運賃
早見地図

中国運輸局 標準的な運賃と 広島起点の主要都市早見地図

広島を起点とする主要都市間における距離制運賃 早見地図

利用上の留意点

中国運輸局、中国地方各県庁所在地と全国の主要都市間の距離制運賃を算出した。出発地から主要都市までの距離を算出し、算出した距離に標準的な運賃率を乗じて算出した。標準的な運賃率は、広島県庁所在地から各県庁所在地までの距離を算出し、算出した距離に標準的な運賃率を乗じて算出した。標準的な運賃率は、広島県庁所在地から各県庁所在地までの距離を算出し、算出した距離に標準的な運賃率を乗じて算出した。

中国運輸局 標準的な運賃と 広島起点の主要都市早見地図

中国運輸局 標準的な運賃と 広島起点の主要都市早見地図

⑤「物流の適正取引」に向けたテレビCMの制作・放映

物流産業を魅力ある職場とし、労働環境の改善を図るためには、荷主とトラック運送事業者の適正取引に向けたパートナーシップの構築が必要であることから、荷主の理解促進に向け、テレビCMを制作・放映

「物流の2024年問題」訴求 TVCM30秒

※動画「活動するGメン」
荷主の皆さまへ
国土交通省
トラック・物流Gメン活動中

(ナレーション)
国土交通省
トラック・物流
Gメン活動中

※動画「拒否する荷主」
監視対象
運賃、料金を
不当に
据え置く…

運賃、料金を
不当に
据え置く…

※動画「困る運送事業者」
監視対象
無理な運送依頼…

無理な運送依頼…

※禁止画「荷待ちのトラック」
監視対象
長い荷待ち時間…

長い荷待ち時間…

※禁止画「商品がない棚」
これらは物流を
停滞させる
おそれがあります

これらは物流を
停滞させる
おそれがあります

荷主の皆さま！
物流のパートナーシップを実現するため
運賃と料金を含む運送契約に関して
トラック運送事業者からの申し出・協議に
ご理解・ご協力ください

荷主の皆さま！
物流のパートナーシップを
実現するため 運賃と料金を
含む運送契約に関して
トラック運送事業者からの
申し出・協議に
ご理解・ご協力ください

持続可能な物流の実現のために
公益社団法人 広島県トラック協会
会長 / 中田隆雄氏 - 広島運輸生局

その他

- ・民放公式テレビ配信サービス TVer(ティーバー)でも同テレビCMを配信
- ・CMの映像は、YouTube(チャンネル名:公益社団法人広島県トラック協会)で公開
- ・下の二次元コードからも閲覧可能



【令和7年度支援事業】

⑥【トラック運送業界のDXを支援！】広島県内の中小トラック運送事業者の人手不足対策に向けた支援事業

県内の中小トラック運送事業者の人手不足対策を重点的に支援するため、賃上げ原資となる適正運賃の確保や物流の効率化など、改正物流法(流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律)の対応に必要なデジタル技術の導入を支援する新たな支援金制度を創設

(導入システムの例)

- 運送業専用の勤怠労務管理ツール
- テジタコ、点呼と連動した勤怠労務管理ツール
- 残業時間、拘束時間、改善基準告示などの可視化ツール
- 「荷待積卸時間」、運行生産性の可視化(荷主交渉や経営改善のKPIを提供)
- 配車から請求・支払まで一元管理システム
- 運行依頼書、車番連絡、受領書送付明細など日々業務帳票等の作成ツール
- 「実運送体制管理簿」の作成システム
- 配車画面から空車情報を荷主へ発信システム
- 自車別の売上を目標対比で定期進捗管理
- 点呼システム
- 日報の作成システム

など



対象者	広島県内に本社、支社、本店、支店又は営業所等を置く中小トラック運送事業者 ●一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業の営業許可を受けている者で、資本金の額又は出資の総額が3億円以下又は常時使用する従業員数が300人以下である事業者に限ります。 ●広島県内に登録している営業用貨物自動車保有台数50両以下の事業者 ●広島県内に登録している営業用貨物自動車保有台数51両以上の事業者については、上記の事業者とグループでDX推進を行う場合に限り対象となります。 <small>※詳細は、2ページの「支援金額/複数事業者のグループで導入する場合(複数者連携型)」をご覧ください。</small>
支援内容	適正な運賃の收受、運送・荷役等の効率化など、改正物流法への対応のために導入するシステムに要する経費の一部を支援(システム導入費及び導入関連費を含む。) <small>※詳細は、2ページの「支援内容」をご覧ください。</small>
支援金額	1事業者単独で導入する場合 …………… 最大1,000,000円 但し、デジタル式運行記録計等の車載器21台以上の導入を伴う場合、最大1,500,000円 複数事業者のグループで導入する場合 …… 1グループ最大3,600,000円 <small>※詳細は、2～3ページをご覧ください。</small>
支援条件	① 物流DX推進セミナーを受講すること。(7月に県内3か所で開催) <small>セミナーの案内・申し込みは4ページに掲載しております。</small> ② DX推進に係るシステム導入計画を策定すること。 <small>システム導入計画書の様式は、3ページの【参考】をご覧ください。</small> ③ 広島県求人情報サイト(ひろしまワークス)に掲載すること。 ④ 広島県が今後実施するトラック運送事業者支援策に関するアンケート調査に協力すること。 ⑤④のアンケート調査の結果及び支援対象事業の実績の公開に承諾すること。 ⑥ システムの契約・発注が令和7年4月以降であること。 上記①～⑥の条件すべてに該当するものが支援対象となります。 <small>※詳細は、トラック運送事業者の人手不足対策加速事業支援金の特設ページをご覧ください。</small>
受付期限	令和8年1月30日(金) 必着 ※物流DX推進セミナーを受講してから申請してください。 ※支援金の申請受付は、申請順に行い、予算枠に達し次第申請受付を終了します。 申請状況は広島県トラック協会のホームページ内にある特設ページにてご確認ください。

お問い合わせ先 〒733-0032 広島市西区東観音町1-24 P&P平和大通りビル2F
 「トラック運送事業者の人手不足対策加速事業支援金センター」

電話 (082) 232-3380 **FAX** (082) 297-7751 **特設ページ** <https://www.torakyo-hiroshima.or.jp/dx/>



令和7年度支援事業を実施しての課題

- ・デジタル技術やデータの活用といったDX化に踏み切れない中小事業者が多く見受けられる。
- ・そういった事業者に対して如何に導入に向けた意識を高め、導入の実現を図るか。

実態調査(アンケート)を実施(令和7年度)

広島県および広島県トラック協会では、県内トラック運送事業者に対して、人手不足への対応状況、荷主との交渉状況、デジタルツール活用の現状と課題などを把握するため、実態調査(アンケート)を実施。

アンケート結果(概要) アンケート対象数:1470 回答数650 回答率44.2%(集計中)

(デジタルツールの活用に向けた課題)

- ☆デジタルツールに関する知識が不足している。何から始めたら良いのかわからない。
- ☆メリットが分かりにくい。
- ☆デジタル化に向けた社内の合意形成が困難。
- ☆現状に満足している。活用のイメージが湧かない。
- ☆情報セキュリティの確保が難しい。 など

(デジタルツールの活用に向けて、協会等に対して実施を望む支援策)

- ☆デジタル導入や経営課題の解決に向けたアドバイスの提供。
- ☆システム導入経費の助成、ハードウェア(タブレット、車載機器など)の導入経費の助成。
- ☆他社の取組事例の提供。ツール体験会の開催。DXに関するセミナーの開催。 など

令和8年度支援事業の展開(案)

DXの推進に躊躇っている事業者に対して、プッシュ型で支援を行い、DXの推進のさらなる普及を目指す

*プッシュ型:広島県・トラック協会職員+専門家(中小企業基盤整備機構職員)が、事業所に出向き、導入に向けたノウハウの説明・導入、導入後のフォローアップなどきめ細やかな対応を行う。(導入事例の蓄積)

令和8年度事業に反映